International

# 日本經濟新聞

2019年5月14日(火)

◆ 登録会員:中山正樹様 | 設定 ▼ お申し込み

Q 記事 株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

ご ストーリー (い) 速報 ■ 朝刊・夕刊 ☑ 日経会社情報 Q 人事ウオッチ ③ Myニュース

有料会員限定 🔒 記事 今月の閲覧本数: 1 本 登録会員の方は月 10 本まで閲覧できます。

# サイバー対策へ新庁を自民提言、25年創設めざす

2019/5/14付 日本経済新聞 朝刊

自民党はサイバー防衛の関連施策を一元的に担当する「サイバーセキュリティ庁」の新設を柱とする提言をまとめた。2025年の創設を目指す。各行政機関に散らばっている関連業務を集約し、増え続けるサイバー攻撃に迅速に対応できるようにする。

党サイバーセキュリティ対策本部(高市早苗本部長)が週内にも安倍晋三首相に提言書を提出する。政府の内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)を拡充し、内閣府の外局に格上げする方針を盛り込んだ。サイバー攻撃への反撃技術に精通した「ホワイトハッカー(善良なハッカー)」がウイルス作成罪などに問われないための法整備の必要性も指摘した。



NISCは行政機関への防衛体制の指導や最新の攻撃手法に関

する情報収集などを担っている。同党の提言では、サイバー庁を新設して関連業務を一元化し、攻撃を受けた重要インフラの復旧や、国民からの相談受け付けなどに新組織が取り組めるようにする。

現在は首相官邸がサイバーテロへの司令塔になっている。こうした役割もサイバー庁に 移す。文部科学省や総務省が担っているセキュリティー人材の育成や技術開発もサイバ ー庁が支援する体制にするよう求める。

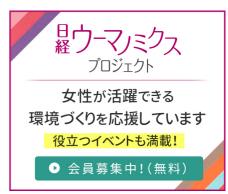
18年末に決定した新たな防衛大綱で採用された「積極的な防衛体制(アクティブ・ディフェンス)」にも言及した。攻撃者を特定する技術を発展させ、国がサイバー攻撃を受けた際に反撃をする権利を認める法整備を議論すべきだと訴えた。他国ではサイバー防衛を一元的に担う組織が既に誕生しており、日本は対応の遅れが指摘されていた。

## 電子版の記事がすべて読める有料会員のお申し込みはこちら

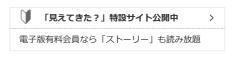
有料購読のお申し込み

■類似している記事(自動検索)









#### おすすめ情報

光格上皇が「令和」に伝えた遺産
楽しく学ぼう!「筋肉貯金」クイズ
「Gooday
「いたうと」をで迎える新しい仲間をの歓迎会といる。
豊富な授業科目で言語学を極めるをでいる。
平日夜にMBAのエッセンスを学ぶをプロジャナルの「出会う力」から学ぼうという。

少子化、東アジア高所得国で顕著な理由といいます。

BizGate

BizGate

[PR] 一覧はこちら

## ひらめきブックレビュー

良い本に出合いたい。ビジネスに活きる必読の8冊



#### 女優戸田菜穂が語る

「自作の一枚板の書斎机は一生の宝物」/大塚家具



#### 楽都・松本の新しい旅

ワイナリーとジャズを楽しむ大人の旅/新発見!ニッポン SUPPORTED BY 日本生命